

全国の力をひとつに

—— 地域包括・在宅介護支援センターの新たな一歩へ



令和7年度 第1回 協議員総会において会長に選出されました、北海道の藤原秀俊です。全国の皆さまとともに、地域包括支援センター・在宅介護支援センターのさらなる発展のため尽力してまいりますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

本年、介護保険法は施行から25周年という大きな節目を迎えました。この四半世紀の間、高齢化の進展や地域の実情に応じた見直しなど、地域における多職種・多機関の連携体制が大きく前進してまいりました。なかでも地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの中核機関として、予防から生活支援、重度化防止に至るまで、切れ目のない支援体制を構築するための重要な役割を果たしてきました。

「地域包括ケアシステムの深化・推進」と「地域共生社会の実現」は、我が国の重要な政策目標として位置づけられ、分野横断的な支援体制の構築が急務となっています。近年では、医療と福祉のより一層の連携が求められ、また、少子高齢化や認知症高齢者の増加、多様化する地域課題など、私たちの現場が直面する課題は複雑さを増しています。

そうした変化のただなかにあつて、私たち協議会は、全国の実践をつなぎ、現場の声を反映させながら、「第10期介護保険事業計画」を見据えた制度改正要望にも積極的に取り組んでいく所存です。制度改正には、地域の実情を誰よりも知る皆さまの知見が不可欠です。

そのうえで、私たちは全国地域包括・在宅介護支援センター協議会のビジョンである「地域をむすぶ・つなぐ・つつむ未来像」の実現を、今こそ具体的に進めていかねばなりません。“むすぶ”とは、住民や専門職、行政など多様な主体を結びつけること、“つなぐ”とは、世代や制度の枠を超えて必要な支援をつなぐこと、そして“つつむ”とは、地域で暮らすすべての人々を包括的に支え合う社会を育むことです。このビジョンは、制度や施策の枠組みを超え、地域づくりそのものへの強いメッセージであります。

今こそ、地域包括支援センター・在宅介護支援センターの原点を再確認し、制度の担い手としての自覚と誇りをもって、それぞれの地域から未来を描いていきましょう。皆さまの変わらぬご協力とご支援を賜りますよう、心よりお願ひ申し上げます。

全国地域包括・在宅介護支援センター協議会

会 長 藤 原 秀 俊

(ふじわら・ひでとし)